

(3)信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

リスク管理の方針及び手続きの概要

- 信用リスクとは、取引先の経営・財務状況の悪化等により、貸出金などの元本や利息の回収が困難となって、損失を被るリスクのことをいいます。
- 当金庫では、貸出資産の健全性確保のため営業推進部門と審査部門とを分離し、相互牽制体制を強化する等、厳正な審査を行っています。また、貸出資産の査定については取引先の実態を踏まえ、正確な自己査定を実施して資産の分類、適正な償却・引当を行っています。そして、経営相談・経営支援を行うことにより、貸出資産の良質化に向けた信用リスク管理に取り組んでいます。更に、研修等を通じ、職員の与信判断能力や経営改善・支援能力等の強化を図っています。
- 取引先の再生支援を通じて貸出資産の健全性を確保するため、中小企業診断士の資格を持つ職員を担当部署に配置しております。
- 当金庫では信用リスクを計測するためCRD（Credit Risk Database 中小企業の信用リスクの測定を行うツール）を活用する他、各種の信用リスク基礎データを蓄積し、活用することで信用リスク管理の徹底を図っております。
- 信用コストである貸倒引当金は、自己査定における債務者区分毎の結果に基づき「自己査定基準」、「資産の償却引当規程」等により算定しております。

リスクウエイトの判定に使用する適格格付機関の名称

エクスポージャーの種類ごとの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。なお、当金庫は標準的手法を採用しており、以下の5社を適格格付機関に定めリスク・ウエイトの判定に使用しています。

(1)株式会社 格付投資情報センター (R&I) (2)株式会社 日本格付研究所 (JCR) (3)ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's) (4)S&Pグローバル・レーティング (S&P) (5)フィッチレーティングス (Fitch)

なお、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウエイトの判定に使用する適格格付機関の使い分けは行っておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー			
		平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度
国	内	502,182	493,375	333,302	316,131	168,848	177,167	31	75	705	514
国	外	7,125	7,525	-	-	7,125	7,525	-	-	-	-
地域別	合計	509,307	500,900	333,302	316,131	175,973	184,693	31	75	705	514
製造業		23,383	21,666	10,695	10,142	12,687	11,523	-	-	16	14
農業、林業		796	1,280	696	880	99	400	-	-	-	-
漁業		42	40	42	40	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		4	215	4	215	-	-	-	-	-	-
建設業		15,331	15,777	14,532	15,176	798	600	-	-	31	11
電気・ガス・熱供給・水道業		5,738	8,062	21	2,046	5,716	6,016	-	-	-	-
情報通信業		1,884	1,868	181	165	1,702	1,702	-	-	-	-
運輸業、郵便業		28,154	26,394	897	952	27,256	25,441	-	-	-	-
卸売業、小売業		17,599	17,702	15,396	15,398	2,202	2,304	-	-	126	-
金融業、保険業		186,466	170,618	139,488	121,790	46,946	48,752	31	75	2	-
不動産業		22,934	22,359	18,333	17,181	4,600	5,178	-	-	25	23
物品賃貸業		130	136	130	136	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		1,317	1,277	1,317	1,277	-	-	-	-	-	-
宿泊業		5,680	5,716	5,680	5,716	-	-	-	-	474	452
飲食業		2,141	2,344	2,141	2,344	-	-	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業		4,417	4,252	4,317	4,252	100	-	-	-	-	-
教育、学習支援業		422	447	422	447	-	-	-	-	-	-
医療、福祉		7,556	7,999	5,851	6,295	1,704	1,704	-	-	-	-
その他のサービス		3,711	4,763	3,510	4,553	200	209	-	-	-	-
国・地方公共団体等		108,109	116,971	36,153	36,112	71,956	80,859	-	-	-	-
個人		59,042	59,608	59,042	59,608	-	-	-	-	28	12
その他		14,442	11,395	14,442	11,395	-	-	-	-	-	-
業種別合計		509,307	500,900	333,302	316,131	175,973	184,693	31	75	705	514
1年以下		41,951	113,581	31,479	101,041	10,469	12,539	1	0	-	-
1年超 3年以下		48,740	65,578	11,140	22,243	37,599	43,334	-	-	-	-
3年超 5年以下		59,984	62,909	18,079	17,684	41,905	45,224	-	-	-	-
5年超 7年以下		37,922	27,068	15,200	17,284	22,722	9,784	-	-	-	-
7年超 10年以下		48,880	49,541	23,702	23,197	25,177	26,344	-	-	-	-
10年超		106,338	144,772	79,057	98,111	27,281	46,661	-	-	-	-
期間の定めのないもの		165,490	37,448	154,643	36,568	10,816	804	30	75	-	-
残存期間別合計		509,307	500,900	333,302	316,131	175,973	184,693	31	75	705	514

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いています。
 2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
 3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託のうちの出資その他これに類するもの、現金、有形・無形固定資産、繰延税金資産等が含まれます。
 4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
 5. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（単位：百万円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成29年度 694 平成30年度 405	405 211	- -	694 405	405 211
個別貸倒引当金	平成29年度 3,186 平成30年度 2,698	2,698 2,556	25 65	3,160 2,632	2,698 2,556
合計	平成29年度 3,880 平成30年度 3,103	3,103 2,767	25 65	3,854 3,038	3,103 2,767

(注) 当金庫では、自己資本比率算定にあたり、偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、当該引当金の金額は上記残高等に含めておりません。

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等（単位：百万円）

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度	目的使用		その他		平成29年度	平成30年度		
製造業	97	83	83	90	5	1	91	82	83	90	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	283	169	169	121	8	7	274	161	169	121	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	125	110	110	49	0	55	125	55	110	49	-	-
金融業、保険業	11	2	2	2	8	-	2	2	2	2	-	-
不動産業	405	249	249	193	2	0	403	248	249	193	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	652	645	645	708	-	-	652	645	645	708	-	-
飲食業	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	1,569	1,407	1,407	1,358	-	-	1,569	1,407	1,407	1,358	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	4	3	3	2	-	-	4	3	3	2	-	-
その他のサービス	3	3	3	3	-	-	3	3	3	3	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	32	22	22	24	-	-	32	22	22	24	-	-
合計	3,186	2,698	2,698	2,556	25	65	3,160	2,632	2,698	2,556	-	-

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 業種別区分は日本標準業分類の大分類に準じて記載しております。

ニ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（単位：百万円）

告示で定める リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成29年度		平成30年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	13,301	167,729	5,000	178,399
10%	-	40,367	-	34,499
20%	128,043	11,345	135,980	-
35%	-	14,308	-	13,351
50%	22,219	12,212	20,342	12,948
75%	-	31,639	-	33,991
100%	2,947	58,048	2,351	59,914
150%	-	24	-	54
200%	400	-	-	-
250%	4,150	345	1,703	326
1250%	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	171,062	336,023	165,378	333,486

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。